



さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

2022年7月期決算説明資料

株式会社さくらさくプラス（東証グロース：7097）

2022年9月9日


さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI



2022年7月期決算概要

■ 今後の取組みと新規事業の進捗について

■ 経営統合について

■ Appendix

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

- 子育て支援に係る国の施策により、保育ニーズが高まる中、保育サービス市場の拡大に伴い、保育ビジネスへの参入が増加
- 「こども家庭庁」設置関連法案が衆議院本会議で公布、子どもに関わる将来に向けての投資が加速すると予想
- 少子高齢化の加速や国の施策等により、待機児数は減少し競争が激化、質の高い保育サービスへのニーズが高まる傾向

2000年以降の子育て支援に係る主な施策

年度	施策
2001年	認可保育所を民間に開放
2005年	子ども・子育て応援プラン（～2009年）
2008年	新待機児童ゼロ作戦（～2010年）
2010年	子ども・子育てビジョン（～2014年）
2013年	待機児童解消加速化プラン（～2017年）
2017年	子育て安心プラン
2019年	幼児教育の無償化
2020年	新子育て安心プラン
2023年	「こども家庭庁」2023年4月1日設置予定

足元の市場環境

22年上半期の出生数38万人、初めて40万人を下回り過去最少

（厚生労働省 人口動態統計（速報値））

主な要因

- 少子高齢化の加速
- 新型コロナウイルスの影響による「産み控え」

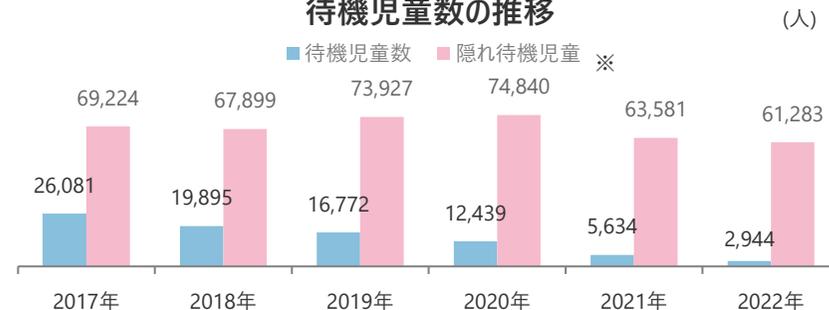
**待機児童数2,944人、過去最少
一方で、隠れ待機児童数は依然として高水準**

（厚生労働省 保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日））

主な要因

- 就学前人口の減少
- 受け皿となる保育所施設の整備が進展
- 新型コロナウイルスの影響による「利用控え」

待機児童数の推移



出所：厚生労働省 保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日）概要資料

※ 保育所等利用待機児童数調査における除外4 類型

売上高 **119.9**億円 **19.9%増** 

運営施設数が74施設から85施設に増加し、園児数も増加したことから、前期比19.9%増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、低年齢児の入所率が想定を下回ったため、若干の計画未達となった

経常利益 **11.6**億円 **△29.3%減** 

施設開設に伴う補助金収入を営業外収益に17.2億円計上したものの、営業減益となったことや、開業準備費を5.7億円計上したことなどにより、経常利益は29.3%の減益となった

営業利益 **2,100**万円 **△95.5%減** 

売上高は計画未達となったものの、保育サービス水準維持を目的として計画通りの増員、物価高の影響等による施設運営に係る売上原価の増加、及び、営業利益計上を計画していた保育サービス周辺事業の不動産売却益218百万円を特別利益に計上した影響等もあり、減益となった

当期純利益 **3.65**億円 **△61.8%減** 

経常減益に加えて、一部の施設の減損処理を5.3億円計上したことにより、当不採算期純利益は61.8%の減益となった。

(百万円)	2021年7月期 実績	2022年7月期 計画	2022年7月期 実績	前期比		計画比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	10,004	12,352	11,992	1,987	19.9%	△360	△2.9%
営業利益	464	588	21	△443	△95.5%	△567	△96.4%
経常利益	1,641	1,626	1,160	△481	△29.3%	△466	△28.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	956	1,095	365	△590	△61.8%	△730	△66.7%

2022年7月期 貸借対照表

- 資産の部では、主に子育て支援住宅の開発に向けた販売用不動産の取得や運営施設数の増加に伴う有形固定資産の増加等により、資産合計が20.3億円増加
- 負債の部では、主に保育所開設準備及び子育て支援住宅開発のための資金調達に伴い、有利子負債が約12.7億円増加
- 純資産の部では、当期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により、純資産合計額は3.9億円増加

(百万円)	2021年7月期実績	2022年7月期実績	前期末比
資産の部			
流動資産	2,448	4,162	1,714
現金及び預金	1,167	1,360	192
仕掛販売用不動産	-	1,180	1,180
未収入金	977	1,044	67
その他	303	576	272
固定資産	8,934	9,259	325
有形固定資産	7,589	8,295	706
無形固定資産	429	124	△305
投資その他資産	915	839	△75
資産合計	11,382	13,421	2,039
負債の部			
流動負債	2,807	3,597	789
短期借入金	1,013	1,325	311
1年内返済予定の長期借入金	513	577	63
その他	1,280	1,695	414
固定負債	4,317	5,170	853
長期借入金	1,641	2,538	897
その他	2,676	2,631	△44
負債合計	7,125	8,767	1,642
純資産の部			
純資産合計	4,256	4,653	396
負債・純資産合計	11,382	13,421	2,039

- 当期は当初予想より減益となったものの、当社の基本方針である株主の皆様への安定的な利益還元を重視し、当初の予定どおり1株あたり5円の配当実施を予定
- 剰余金の配当については、2022年10月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定
- 2023年4月3日付でグローバルキッズCOMPANYとの経営統合を予定しており、2023年7月期の配当予想は未定

2022年7月期

年間配当金 **10**円予定
中間 5円
期末 5円予定

配当性向 **4.0**%程度

中長期的な株主還元策

配当性向 **20**%程度

今後の配当については決定しだいお知らせいたします。

経営トピックス

2023年4月3日付でグローバルキッズCOMPANYとの経営統合を予定しており、通期予想は未定

・グローバルキッズCOMPANYとの
経営統合に関する基本合意書締結

・2022年7月期より、配当開始
年間配当金：10円予定（中間5円、期末5円予定）

・新市場区分「グロース市場」の選択

・2022年7月期 認可保育所 新規開設済
さくらさくみらい畑（中央区）等、計11園

・保育所運営のさくらさくみらい初のテレビCM 放映開始

・「保育園みらいファンド3号」の組成・運用開始
物件ソーシングを実施



- 2022年7月期決算概要

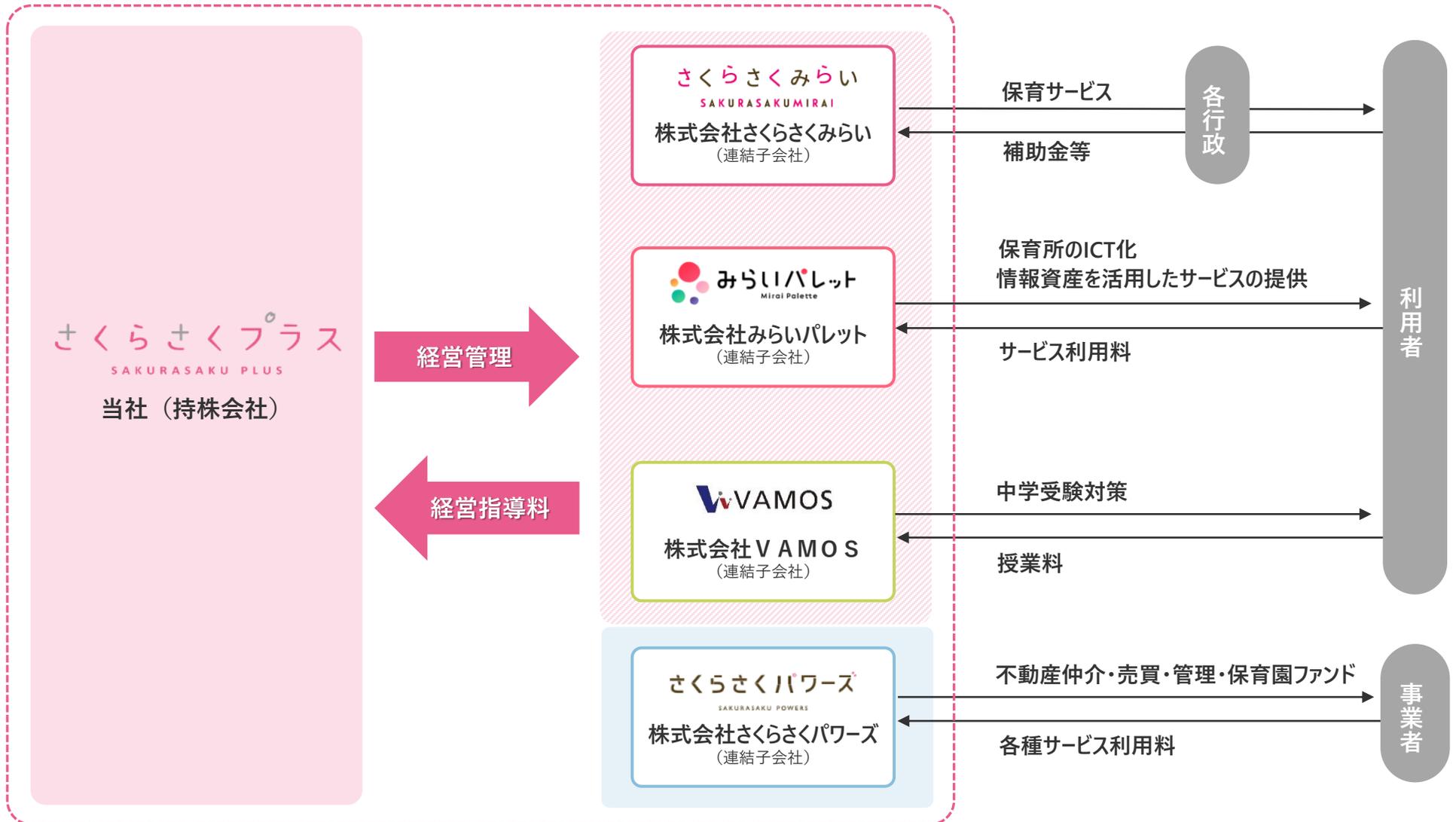
- **今後の取組みと新規事業の進捗について**

- 経営統合について

- Appendix

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

- 「あたたかい子育て環境を作る」というビジョンに沿って、子育て支援新サービスの展開を積極的に推進



* 株式会社みんなのみらいは資料作成日現在において開業準備中のため、上記への記載を割愛しております



システムやアプリケーションの開発・運営
2021年4月設立

テクノロジーと情報で子育て世帯をサポート



～今後の展望～

- 保育所を起点としたコミュニティアプリの開発
- 子どもの個性に合わせた子育て知的アセットの提供
- 子育てのノウハウを共有し
子どもたちも保護者も笑顔で過ごせるサービスを提供

新サービスの取り組み

写真サービスの内製化

2022年8月より運用開始！！

子どもとその保護者の支援を目的に写真サービス
「さくらさくフォト」の提供を開始
2023年7月期よりグループへの収益貢献が本格化



「園での日常をもっと知りたい」
...保護者の気持ちに寄り添うサービス



さくらさくみらい専用アプリ
から写真を購入





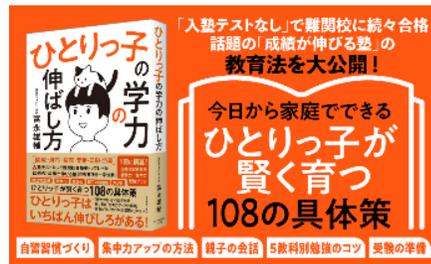
進学塾運営
2021年6月子会社化

保護者に代わって受験に係るすべてを塾がマネジメントするスタイルが好評価。その指導により難関校に多数の合格者を輩出することを通じて子ども達の成長へ大きく寄与



<著書>
2022年8月23日「ひとりっ子の学力の伸ばし方」
(ダイヤモンド社) 発売

Amazon
子育てノンフィクションランキング1位



株式会社VAMOS
代表取締役社長 富永雄輔

新サービスの取り組み

近年中学受験が過熱しており、2022年度の首都圏私立・国立中学入試の受験者総数は推定5万1,100人と過去最多



御茶ノ水校舎 6月開校！

有名大学や進学校の多い文教エリアからも通しやすい立地

御茶ノ水校
3つのこだわり

1. 御茶ノ水駅徒歩1分の立地
2. より良い講師陣の確保
3. 超難関校クラスを新設

時代とともに変化する試験対策にも対応。
計算特訓クラスの開設など、単科講座も充実。



さくらさくパワーズ

SAKURASAKU POWERS

2018年5月設立

さくらさくパワーズの有する不動産のノウハウと株式会社さくらさくみらいの有する保育所運営のノウハウを最大限に活用し、**子育て支援住宅の開発を開始**

安心して子どもを産み育てやすい社会の実現に向け、住居の立地、室内環境、近隣の生活環境という「生活を取り巻く環境」と、人との繋がり「心を取り巻く環境」の両軸をサポート

株式会社さくらさくパワーズ 代表取締役社長 岡田 崇

代表者経歴

武蔵工業大学工学部建築学科卒業後、大手デベロッパーにて、マンション、商業施設開発を手掛ける。

その後、数社の不動産開発会社を経て、2019年当社グループに入社。事業開発部責任者とし保育園開発を行い代表に就任。

代表的な開発実績

汐留イタリア街づくり、リッツカールトン沖縄、神宮前・青山エリアで商業ビル多数。



新サービスの取り組み

子育て支援住宅の開発を開始 ～順調に建設準備進捗中～

第一弾は東京都港区西麻布において販売用不動産を取得併せて「東京都子育て支援住宅認定制度」への申請を予定

子育て支援の取り組み案

- 体験入園イベント
- 園で実践している保育プログラムの親子体験型イベント
- 保育士による絵本読み聞かせイベント
- 共有スペース内に「さくらさくライブラリー」を設置
- ベテラン園長による子育て相談の無料窓口を設置
- 保育所管理栄養士による食育相談無料窓口を設置



東京都子育て支援住宅認定制度

東京都が認定

子供を安心して産み育てられる質の高い住宅として、4つの視点を考慮



- ① 子育てのしやすさに配慮した設計
- ② 子育てに適した周辺環境
- ③ 子育てを支援する施設やサービスの提供
- ④ 丁寧な管理、運営やコミュニティのきっかけづくり

出典：東京都住宅政策本部 「東京都子育て支援住宅って知っていますか？」リーフレット

株式会社みんなの未来

子育てカフェ等運営
2021年9月設立

働く保護者と子どもの体と心を満たし、満足していただけるサービスを提供すべく、「パンとエスプレッソと」等のベーカリーカフェ経営の「株式会社日と々と（ひとびと）」（本社：東京都渋谷区、代表取締役：山本拓三、以下「日と々と（ひとびと）」）と合併で2021年9月30日に新会社「株式会社みんなの未来」を設立

パンと
エスプレッソと
BREAD,
ESPRESSO &

× さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS



子育てカフェ事業の進捗

株式会社みんなの未来の運営によるベーカリーカフェ
「未来のテーブル 門前仲町」

2022年11月頃OPEN予定！

【所在地】東京都江東区富岡1丁目14-5
(深川不動堂の参道沿い)

最寄り駅：門前仲町駅

【席数】 店内18席、テラス12席（計30席） 予定



未来の
テーブル

SAKURASAKU PLUS × BREAD ESPRESSO

親子で楽しめるベーカリーカフェ

～心と体の栄養と満足を叶えるパンと親子共に心地よく過ごせる空間～

- 美味しいパンの提供とワクワクする店内（子どもの「行きたい」）
- オシャレな環境でゆったりと食事を楽しめる（大人の「行きたい」）

近隣には深川公園、深川不動堂、富岡八幡宮、木場公園がある
子育て世帯に人気のエリア！



パン作りの様子が見えるガラス張りの厨房と洞窟をイメージした店内入り口



“新たな乳幼児教育プログラム「CLiP」 2021年6月始動

各分野の専門家の協力を得て、認知能力の発達に繋がる乳幼児教育への取り組みプログラム。子どもたちの「なりたい未来」を実現できる力を育む保育を実践

「ことば・もじ」分野



松崎 泰 先生
東北大学 加齢医学研究所
認知機能発達寄附研究部門



榎 浩平 先生
東北大学 加齢医学研究所
脳科学研究部門
応用脳科学研究分野

「かず・かたち」分野



松尾 七重 先生
国立大学法人 千葉大学
教育学部



中和 渚 先生
関東学院大学
建築・環境学部

道具を使わない運動あそびプログラム



さわだスポーツクラブと 共同開発 本格導入

*さわだスポーツクラブ 1975年設立。
幼児期の健康スポーツ教育サービスの提供

さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

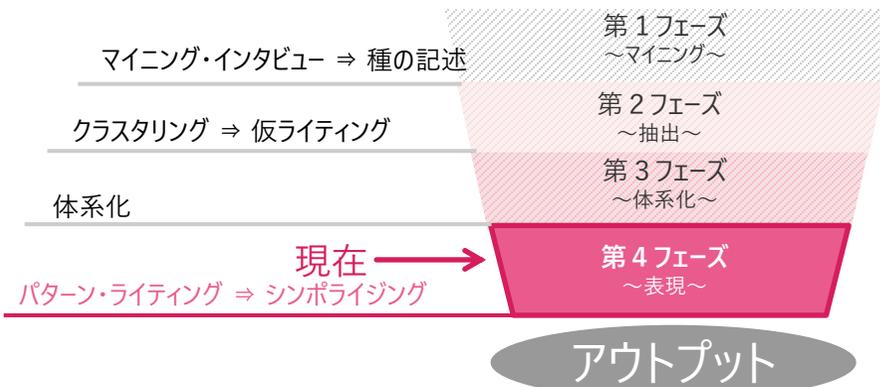
東京大学大学院との保育・教育の実践に関する協力研究 2020年12月始動



*左から、Cedep天野美和子特任助教、野澤祥子准教授、当社代表:西尾 義隆

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと協力し、子ども一人ひとりの発達特性に応じて、それぞれの時期にふさわしい自発的、主体的な活動および遊びを援助する環境づくりの一つとして、保育・教育の実践に関する調査研究を行い、研修を通じて関わる人材の育成を推進するプロジェクト

協力研究の進捗





2022年7月期決算概要

今後の取組みと新規事業の進捗について

経営統合について

Appendix

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

2023年4月

対等な精神に則った経営統合

(共同株式移転による持株会社の設立を想定)

双方の代表取締役による共同代表を予定・統合後はより高い水準のガバナンスを実施



東証グロス (7097)

会社名：株式会社さくらさくプラス
上場：2020年10月
設立：2017年8月
資本金：574百万円 (2022年7月末)
売上高：11,992百万円 (2022年7月期)
従業員数：2,004人 (2022年7月末)
施設数：保育所85施設 (2022年7月末)



代表取締役社長

西尾義隆



東証プライム (6189)

会社名：株式会社グローバルキッズCOMPANY
上場：2016年3月
設立：2015年10月
資本金：1,296百万円 (2022年3月末)
売上高：23,529百万円 (2021年9月期)
従業員数：4,000人 (2021年9月末)
施設数：保育所161施設、学童・児童館10施設
児童発達支援事業所3施設 (2022年9月末現在)



代表取締役社長

中正雄一

背景

国の施策等により、待機児数は減少し競争が激化、
質の高い保育サービスへのニーズが高まる傾向

目的

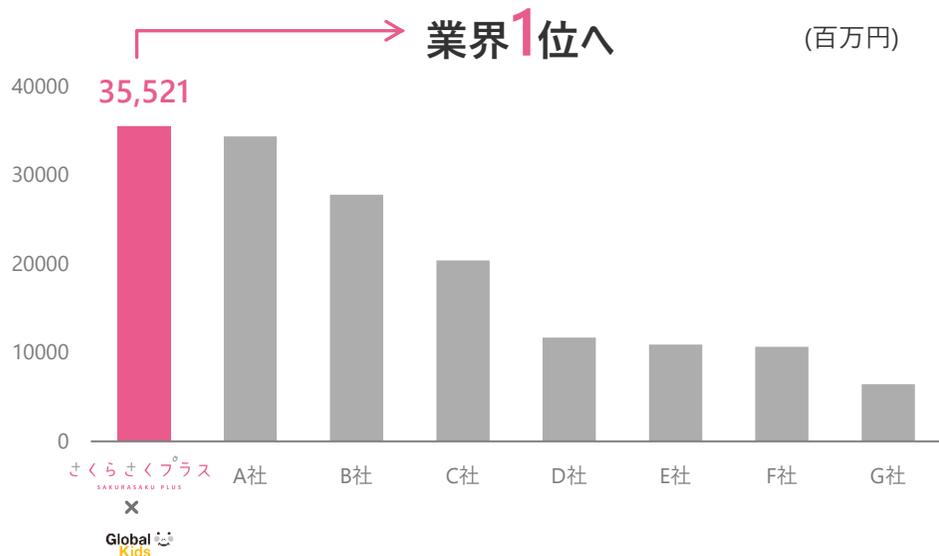
保育事業の規模拡大に伴う生産性向上
保育及び子育て支援分野における
付加価値の高いサービス提供を可能とする体制構築

意義

保育業界における転換点を飛躍へ向けた成長機会と捉え、
業界のリーディングカンパニーとしてのポジションを目指す

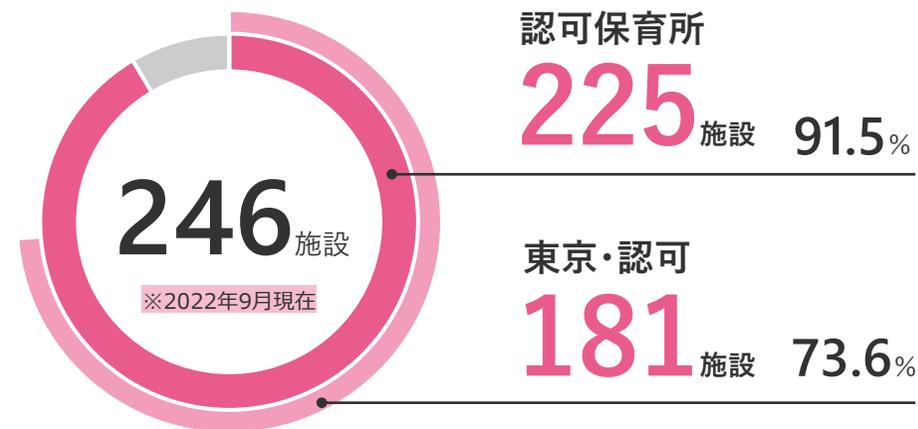
国内最大級の保育事業者に

保育サービス売上高ランキング※（統合後）



運営保育所数（統合後）

運営保育所数の拡充



統合による効果

- ①両社共、収益性・成長性が有望な東京・認可の比率が高く、エリアドミナントが更に強化
- ②規模拡大による投資余力の増加（付加価値の高いサービス提供が可能に）
- ③人的リソース、インフラ、ノウハウなどの経営資源を最大限に活用し、成長を加速
- ④ガバナンスの強化
- ⑤本社管理部門の一体化、システムインフラ投資による生産性向上

利用者数の増加による保育所周辺事業とのシナジー

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS



Global Kids

運営施設数※1

保育所利用者数※2

保育所 **85**施設
(2022/7月末)

保育所 **246**施設
学童・児童館 **10**施設
児童発達支援 **3**施設

4,437人
(2022/7月)

13,797人

紹介・送客

システム提供

情報提供

紹介・送客

紹介・送客

食育サービス

子育て家庭対象

株式会社みんなのみらい
(連結子会社)

パンと
エスプレッソと
BREAD.
ESPRESSO.



みらいの
テーブル

システムやアプリケーションの開発・運営

0歳～6歳対象とその保護者対象

株式会社みらいパレット
(連結子会社)

みらいパレット
Mirai Palette



子育て支援住宅

子育て家庭対象

株式会社さくらさくパワーズ
(連結子会社)

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

子育て支援住宅イメージ



進学塾運営

6歳～15歳を対象

株式会社VAMOS
(連結子会社)

VAMOS



※1 統合後の運営施設数は当社の2022年7月期の運営施設数とグローバルキッズCOMPANYの2022年9月現在の運営施設数の合算

※2 統合後の保育所利用者数は当社の2022年7月の保育所利用者数と㈱グローバルキッズCOMPANYの2021年9月期有価証券報告書による2021年9月末の保育所利用者数の合算



2022年7月期決算概要

今後の取組みと新規事業の進捗について

経営統合について

Appendix

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

会社名 株式会社さくらさくプラス

設立 2017年8月

上場 2020年10月（東証グロース）

マネジメント 代表取締役社長 西尾 義隆（写真中）
取締役副社長 中山 隆志（写真右）
取締役専務 森田 周平（写真左）

所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 574,565,430円（2022年7月末）

従業員数 2,004人（2022年7月末）

事業内容 子ども・子育て支援事業

株式会社さくらさくみらい（100%子会社）
株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社）
宅地建物取引業者 東京都知事（1）第103379号
株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社）
関連子会社 Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社）
株式会社みらいパレット(80%子会社)
株式会社V A M O S (100%子会社)
株式会社みんなのみらい（95%子会社）



- 2009年5月、事業譲渡により「りょくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社プロッサムの完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年 株式会社プロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立

2010年 **現小規模保育施設** 「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設

2011年 **初の認証保育所** 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設

2014年 **初の認可保育所** 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）
初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設

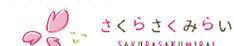
2017年 株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立
株式会社プロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化



2018年 株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号



2019年 社名を株式会社プロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更
株式会社あかるいみらいアセット設立
Hana TED.,JSC設立（ベトナム）



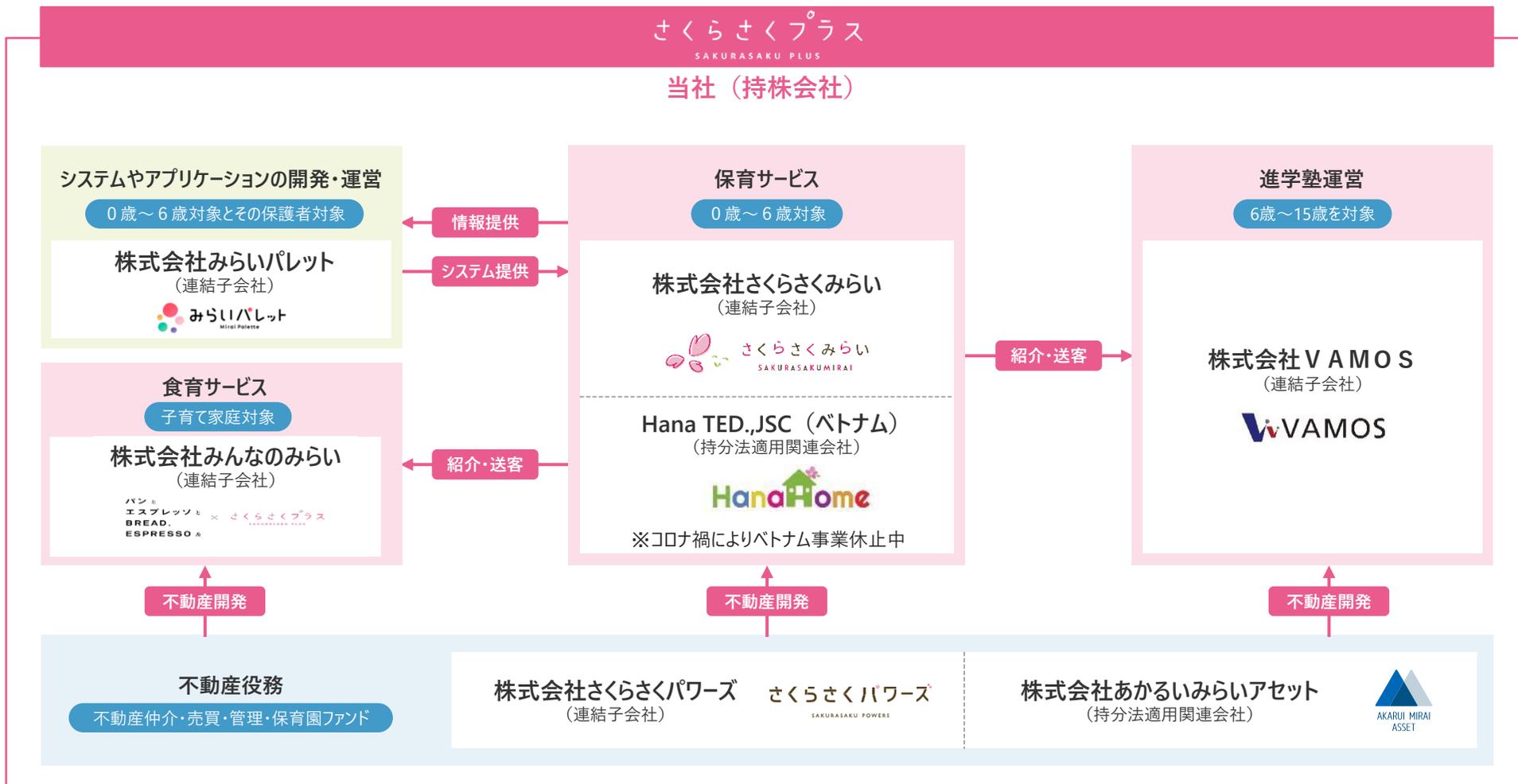
2020年 東証マザーズ（現 東証グロース）上場

2021年 株式会社みらいパレット を設立
株式会社 V A M O S を子会社化
株式会社みんなのみらいを設立



2022年 株式会社グローバルキッズCOMPANYとの経営統合基本合意

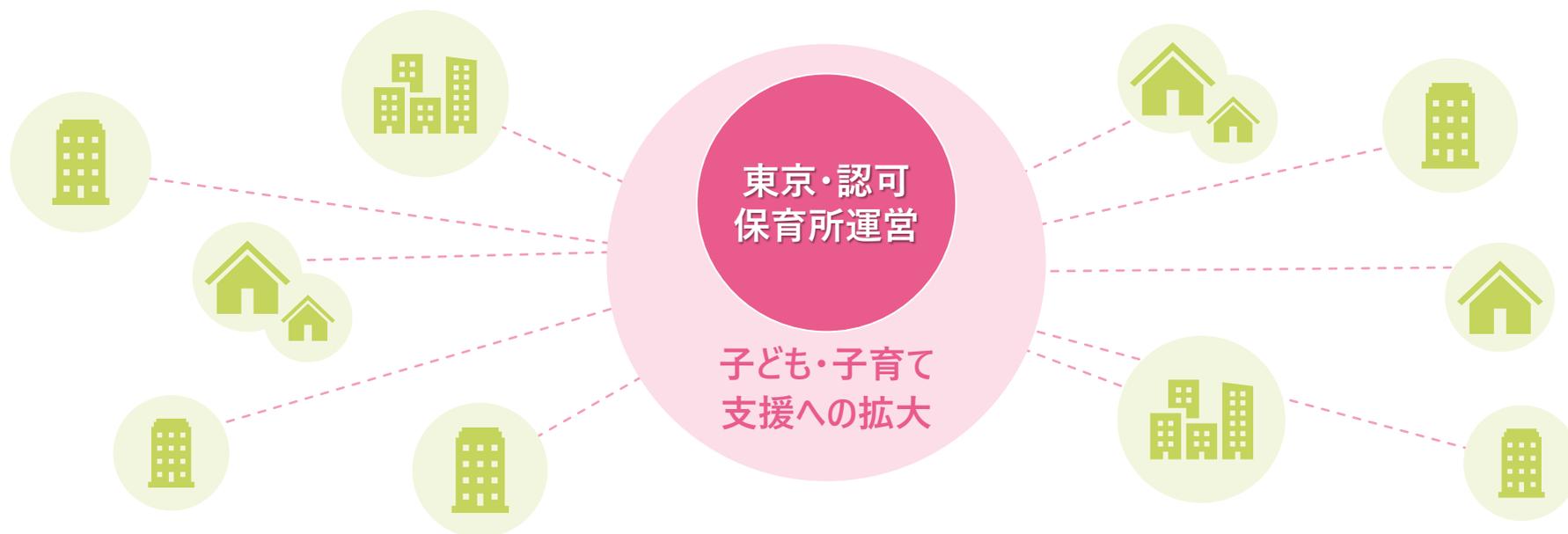
- さくらさくパワーズでの不動産開発力を活かした保育所運営を中核とし、進学塾運営、システムやアプリケーションの開発・運営、食育サービスなど、子ども・子育て支援事業へと展開
- 不動産開発ノウハウと「東京」「認可」を中心とした保育所運営で培った基盤から、それぞれの事業とのシナジーを創出



経営理念

安全と安心を提供し
自然で和やかな笑いに満ちた あたたかい子育て環境を作り出す

～地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）へ～



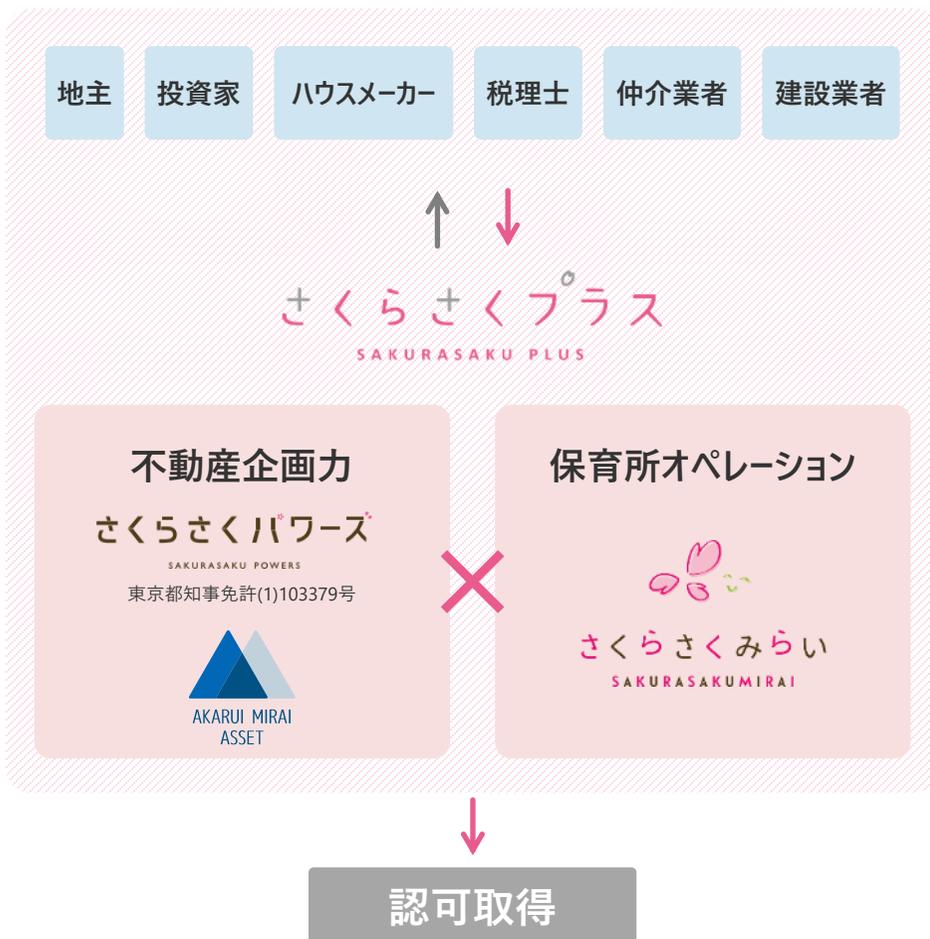
2023年7月期 新規開設予定施設

- 2022年7月期は、11施設を新規開設済
- 2023年7月期の計画実施について、3の開設計画が承認済み

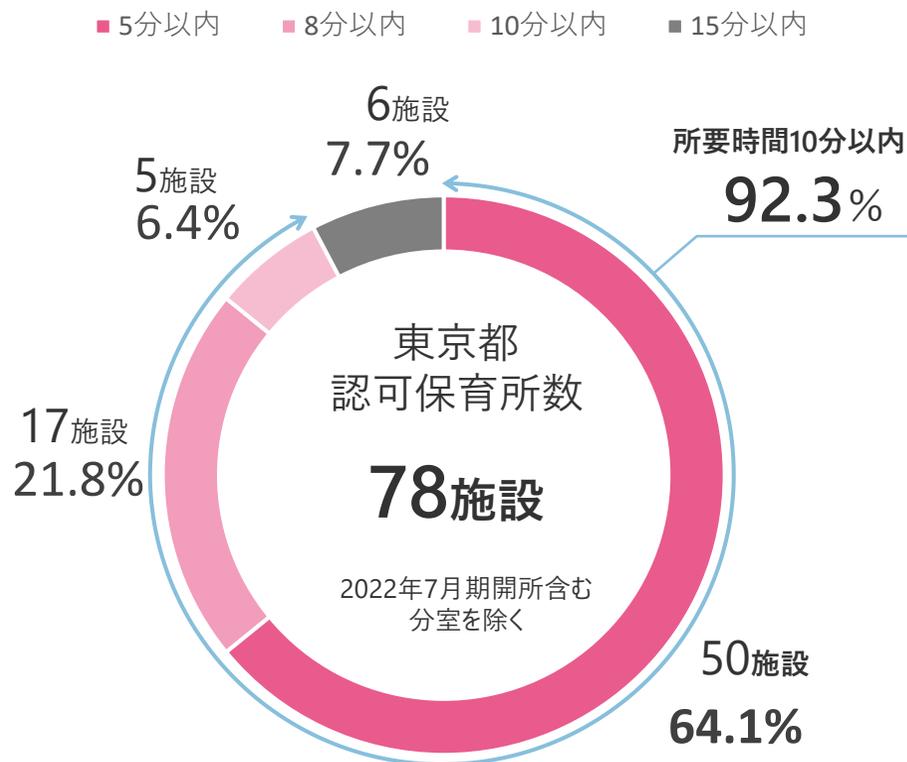
2022年7月期 開設施設		開設時期	行政区分	最寄り駅と駅からの所要時間		定員
1	さくらさくみらい佃	2021年10月	中央区	月島	徒歩4分	64名
2	さくらさくみらい豊玉北		練馬区	桜台	徒歩8分	84名
3	さくらさくみらい木場		江東区	木場	徒歩2分	64名
4	さくらさくみらいつくだ大通り		中央区	月島	徒歩4分	70名
5	さくらさくみらい谷中		台東区	根津	徒歩6分	90名
6	さくらさくみらい西葛西		江戸川区	西葛西	徒歩5分	93名
7	さくらさくみらい新東陽		江東区	東陽町	徒歩4分	73名
8	さくらさくみらい小竹向原		板橋区	小竹向原	徒歩2分	58名
9	さくらさくみらい光が丘		練馬区	光が丘	徒歩7分	76名
10	さくらさくみらい板橋四丁目		板橋区	新板橋	徒歩4分	69名
11	さくらさくみらい荻窪		杉並区	荻窪	徒歩12分	48名
2023年7月期 開設予定施設		開設時期	行政区分	最寄り駅と駅からの所要時間		定員
1	さくらさくみらい勝どき	2022年10月	中央区	勝どき	徒歩3分	63名
2	さくらさくみらい新富町	2023年4月	中央区	新富町	徒歩1分	59名
3	さくらさくみらい品川シーサイド	2023年4月	品川区	鮫洲	徒歩6分	73名

*所要時間前提条件=徒歩1分=80mとして10分圏内=約800m ** は開設済みの施設

- 不動産に関する豊富な経験と知識を持つ「さくらさくパワーズ」での「情報力」「企画力」「開発力」を生かし 保育所を軸にした不動産開発と不動産投資のスキームを確立
- 保育利用者のニーズ調査（厚生労働省）によると 保育所の選択理由として「自宅からの通いやすさ」が最も多い 最寄り駅から徒歩10分以内の保育所が92.3%と中長期的に競争力のある物件を確保し 通勤の利便性も高いことから保育士の確保にも寄与



最寄り駅からの所要時間比率



前提条件 = 徒歩1分 = 80mとして10分圏内 = 約800m

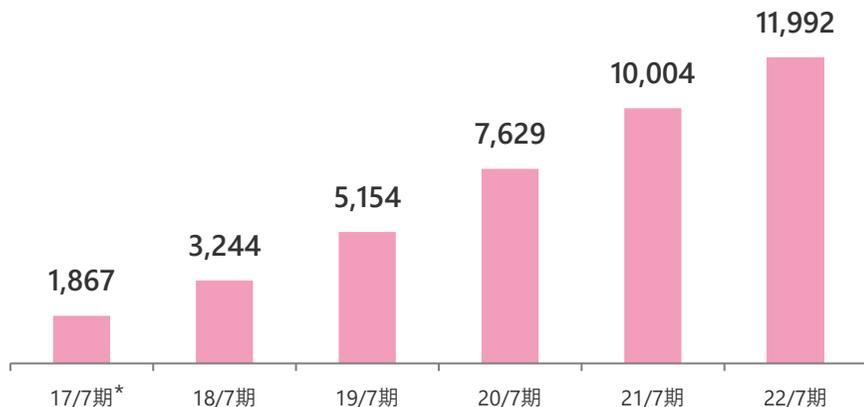
- 当社グループの強みである不動産開発力により、利便性のよい地域での徹底的なドミナント戦略が可能
- この戦略は、保育所利用者の利便性の向上だけでなく人材の確保にもプラスに
- 子ども・子育て支援事業の新サービスとして、子育て支援住宅の開発を開始

不動産開発力事例



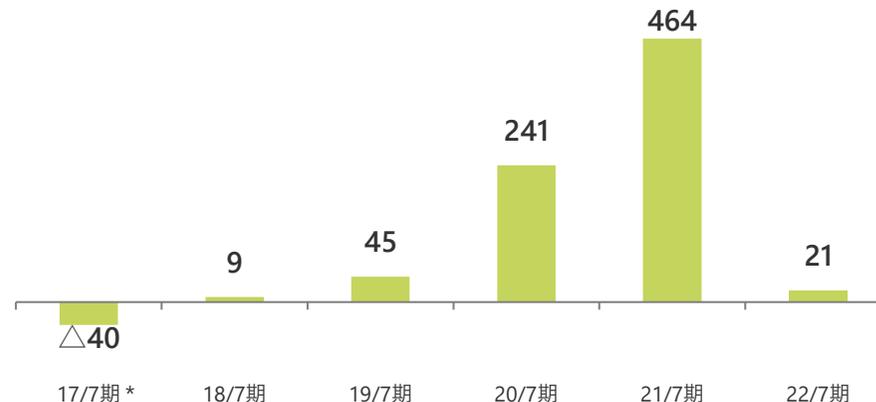
売上高

(単位：百万円)



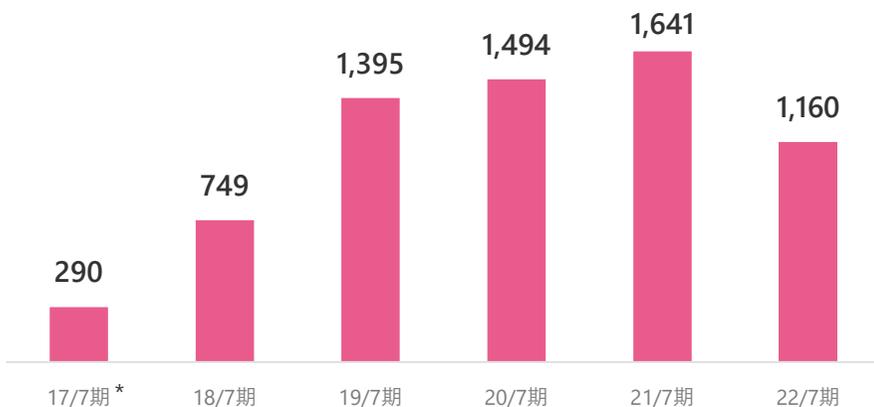
営業利益

(単位：百万円)



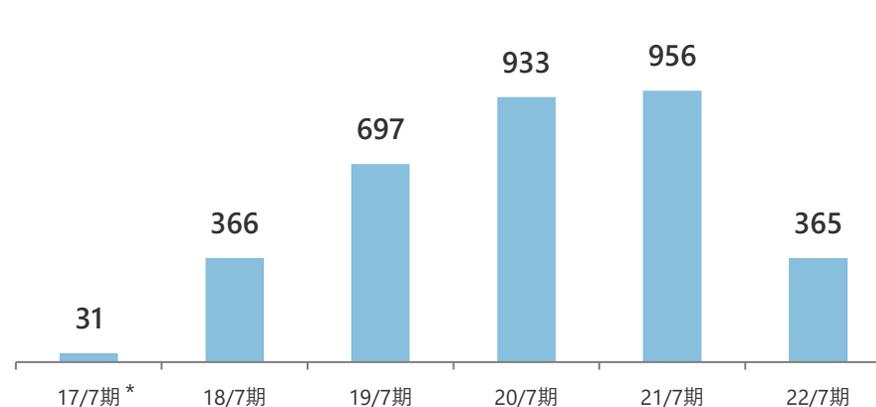
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

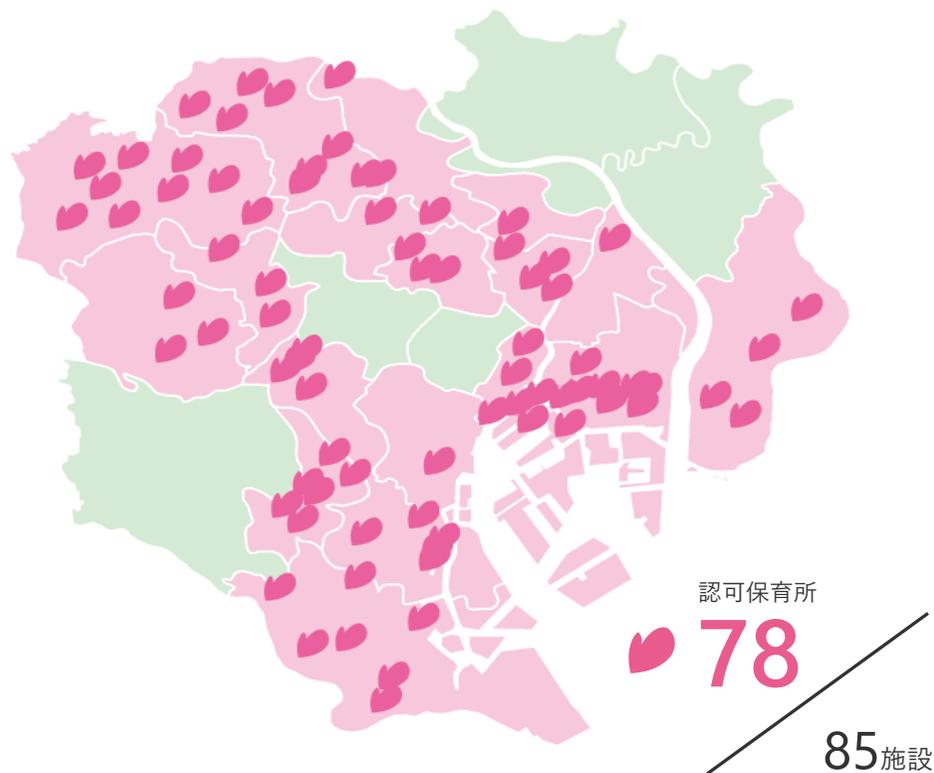
(単位：百万円)



*当社は2017年8月1日に単独株式移転により㈱プロッサム（現 ㈱さくらさくみらい）の完全親会社として設立しており、17/7期は株式移転完全子会社である㈱プロッサム（現 ㈱さくらさくみらい）の業績を記載しております。

- 全国的に待機児童数が減少する一方で、都心部では未だ認可保育所へのニーズは高い
- 当期末の東京都・認可保育所の比率は91.8%(78/85施設)に

当社保育所の東京都認可保育所所在地



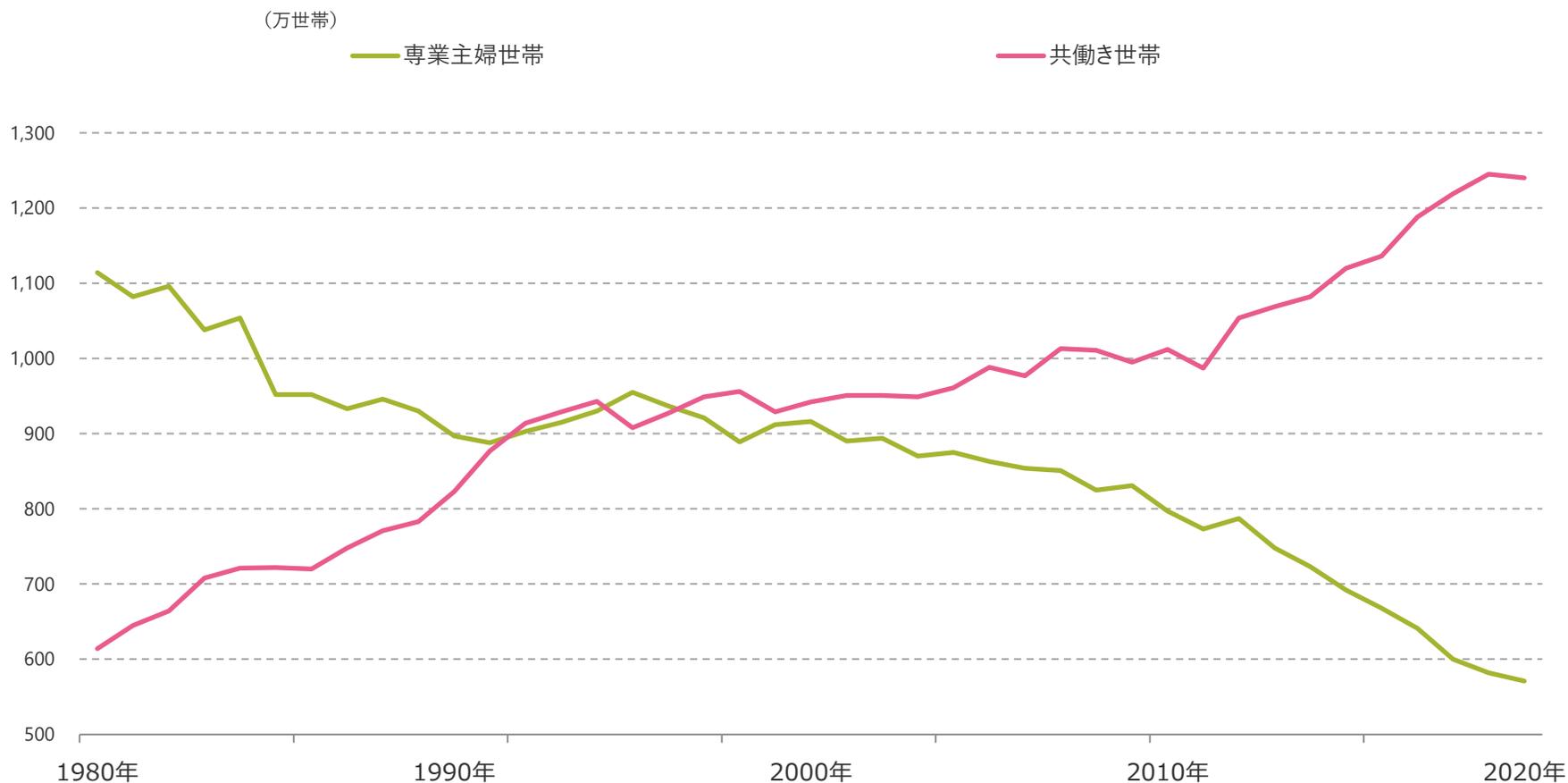
※2022年7月期開園済み

東京・認可比率 **91.8%**

認可比率 **98.8%**

- 女性の就業率が高まるにつれて、経済と雇用が集中する東京での保育需要は増加基調が持続すると予想

専業主婦世帯と共働き世帯



- 政府は2020年12月21日付で待機児童の解消に向け4年間で14万人分の保育の受け皿を整備する方針とした「新子育て安心プラン」を策定
- 経済活動が集中する東京圏では待機児童が最も多く発生しており、女性の就業率の上昇から保育ニーズが更に高まっていくと予想
- 当社は、通勤の利便性から保育士に選ばれやすい駅近・東京圏を中心に、保育所を展開

新子育て安心プランの概要

2021年度から2024年度末までの4年間で
約14万人分の保育の受け皿を整備する

1. 地域の特性に応じた支援

- 新子育て安心プランにおける支援のポイント
- 保育ニーズが増加している地域への支援
 - 新子育て安心プランに参加する自治体への整備費等の補助率の嵩上げ
- マッチングの促進が必要な地域への支援
 - 保育コンシェルジュによる相談支援の拡充
 - 巡回バス等による送迎に対する支援の拡充
- 人口減少地域の保育の在り方の検討

2. 魅力向上を通じた保育士の確保

- 保育補助者の活躍促進・短時間勤務の保育士の活躍促進
- 保育士・保育所支援センターの機能強化

3. 地域のあらゆる子育て資源の活用

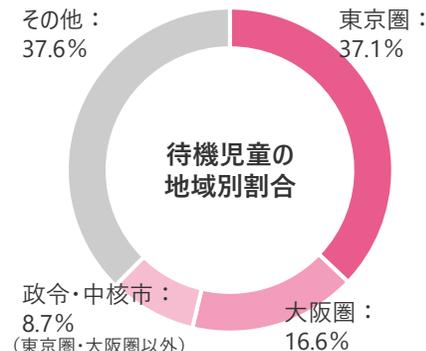
- 幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育や小規模保育の推進
- ベビーシッターの利用料助成の非課税化【令和3年度税制改正で対応】
- 企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充
- 育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設

保育に関する現状

1. 待機児童の現状

待機児童の約6割が都市部で発生

- そのうち東京圏が37.1%を占める



※厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ（令和3年4月1日）」（令和3年8月27日公表）より

2. 保育士確保の現状

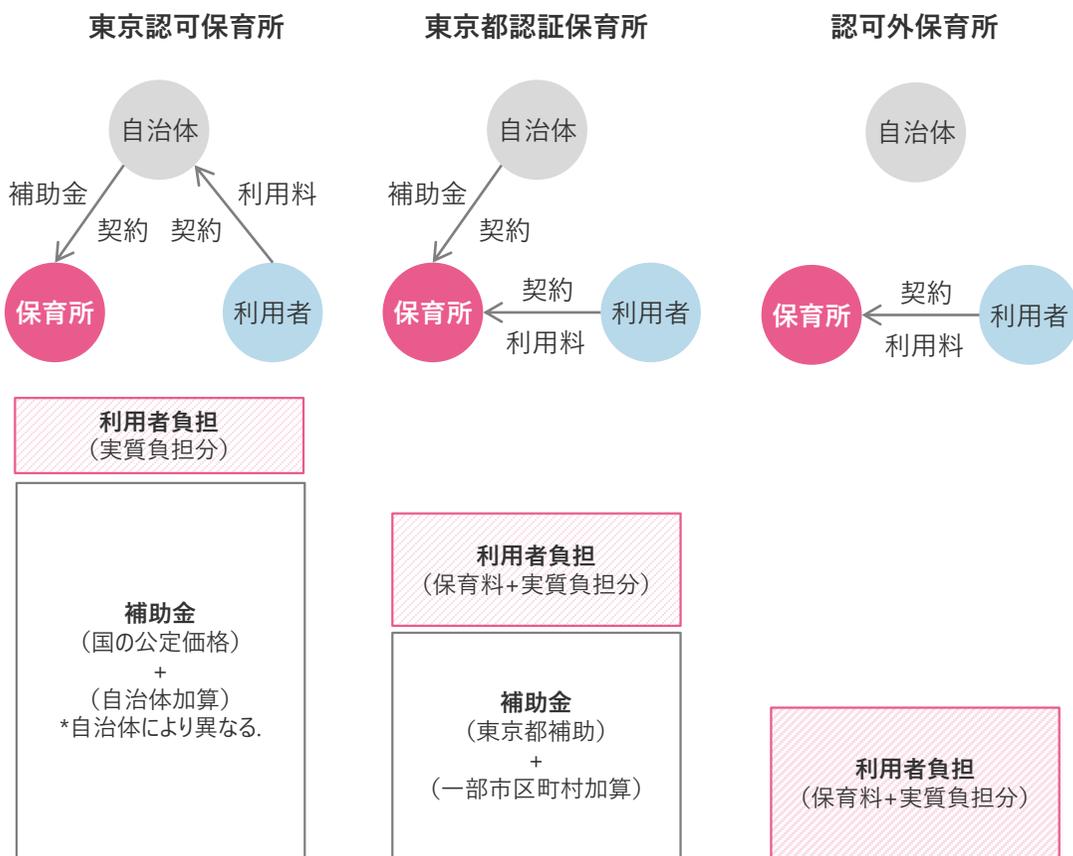
保育士の確保を進めるに当たり、
保育業務に関する以下の課題が存在する。

- 保育士が退職した理由（複数回答）
 - 仕事量が多い：27.7%
- 保育士が再就業する場合の希望条件（複数回答）
 - 勤務時間：76.3%
 - 雇用形態(パート・非常勤採用)：56.0%

※いずれも「東京都保育士実態調査報告書」（令和元年5月公表）より

- 施設の要件、職員配置などの基準が高いことを反映し、認可保育所に支払われる補助金額は、他タイプの保育所より高い
- 認可保育所は安心・安全な保育環境が充実しているため、多くの方が入所を希望

契約形態別 利用者費用負担



公的施設 = 国や自治体からの補助金あり

	認可保育所	東京都認証保育所 A型
施設基準	乳児室、保育室、遊戯室、調理室、医務室等 屋外遊技場(園庭) 3.3㎡以上(付近の公園可)	
	0・1歳 1.65㎡以上 (乳児室) 3.3㎡以上 (ほふく室)	0・1歳 1.65㎡ (2.5㎡まで弾力化)
	2歳以上 1.98㎡以上	
職員	有資格保育士 常勤保育士は、 各クラス1名以上 (乳児を含む場合は2名以上)	有資格者は、6割以上
	0歳 3 : 1	
	1・2歳 6 : 1	
	3歳 20 : 1	
		4歳以上 30 : 1
公的助成金	1.施設整備費 2.運営費 3.特別保育事業費	1. 開設準備費 (駅前設置するA型のみ) 2. 運営費

- 国の施策により待機児童について減少効果はみられたが『隠れ待機児童』の顕在化により 今後も認可保育所の入所希望者は底堅く推移と予想
- 高い認可基準をクリアし 安心安全な保育環境が充実しており 利用者負担も少ない 認可保育所の利用者は 増加傾向

待機児童の対象外とするケース

- 保護者が求職活動を停止した場合
- 認可外保育所（認証含む）、預かり保育を利用した幼稚園、保育室・家庭的保育事業、企業主導型保育事業、に通っている児童
- 現在児童が保育施設に通っているが、第一希望でないため転園希望を出している場合
- 産休、育休明けの利用を希望として、事前に利用申し込みが出ている「利用予約」
- 利用可能な保育施設があるにも関わらず、特定の保育所等を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合
- 保護者が育児休業中

保育サービス利用児童数の状況

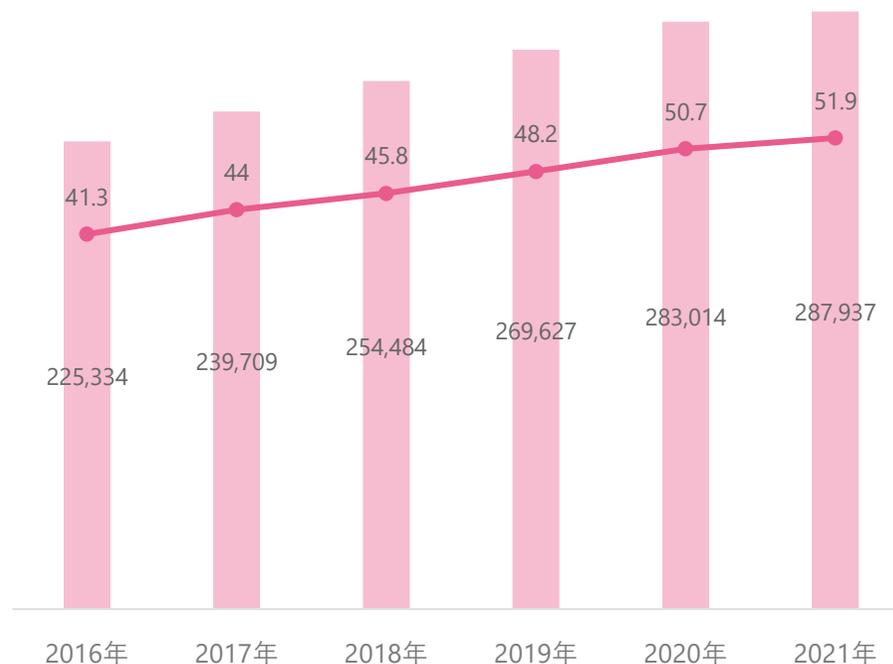
(人)	認可 保育所	認証 保育所	認定 こども園	小規模 保育事業	事業所内 保育事業	その他 保育事業	合計
2019年	269,627 +15,143	16,218 △1,672	6,269 +447	7,619 +281	752 +69	8,691 +1,142	309,176 +15,409
2020年	283,014 +13,387	14,734 △1,484	6,804 +535	7,545 △74	736 △16	7,725 △966	320,558 +11,382
2021年	287,937 +4,923	13,645 △1,089	7,758 +954	7,213 △332	667 △69	6,483 △1,242	323,703 +3,145

*下段は前年からの増減数

*その他保育事業は家庭的、居宅型、定期利用保育事業、区市町村単独施策等を合算

出所：東京都「保育サービス利用児童数の状況」

認可保育所利用者数の推移



認可保育所利用者数

保育所等利用申込率

- 当社グループにおける保育所等の新規開設は4月が中心
- 第1四半期から第3四半期（8月～4月）に開業準備費等が先行的に発生する一方で、第3四半期（2月～4月）に施設開設に係る補助金収入が多額に計上される傾向

保育所の開設に係る費用と補助金収入のイメージについて

委託費・運営補助金

園児、保育士に関する補助金、貸借施設に関する補助金や加算金などがあり、売上高に計上されます。

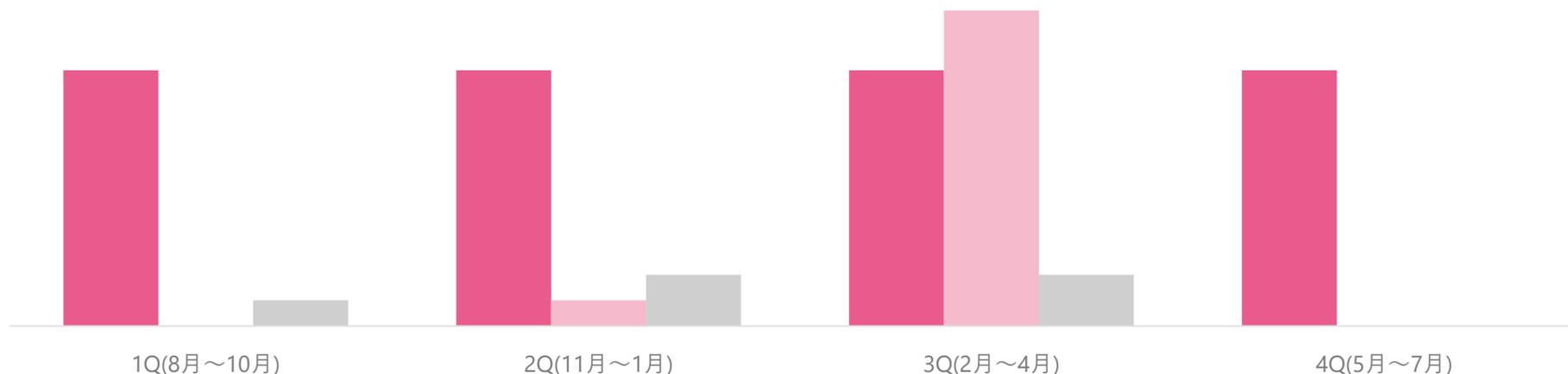
施設開設に係る補助金

一般的に「補助金収入」が「開業準備費」を上回ることが多いため、保育所の新規開設数が増加すると施設開設に係る補助金収入が営業外収益に計上され、営業外収支が改善する傾向にあります。

開業準備費

当社グループは当該補助金を営業外収益の「補助金収入」に計上しております。また、新規開設のための支出のうち、費用処理したもののについては営業外費用の「開業準備費」に計上しております。

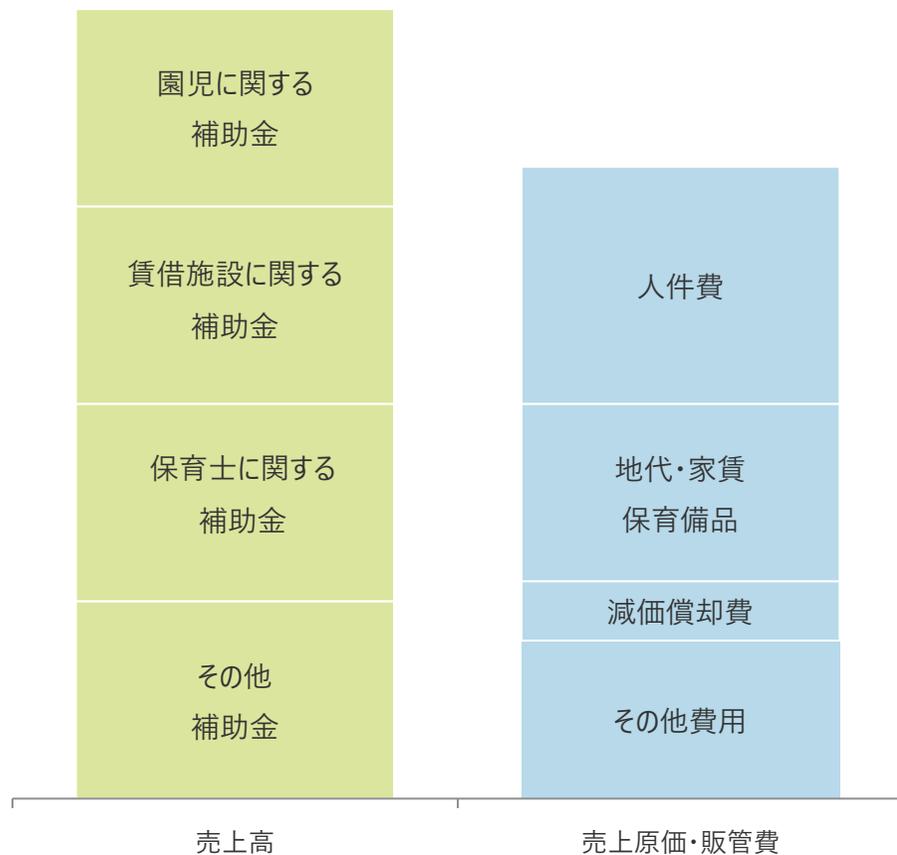
■ 委託費・運営補助金 ■ 施設開設に係る補助金(営業外収益) ■ 開業準備費(営業外費用)



*上記はあくまでイメージであり、行政の方針や年度によって変更になります

- 待機児童の多くは0～2歳児であり、開所直後は3～5歳児クラスが少なくなるが、数年を経て持ち上がってくることで収益が最大化
- 売上高として計上される委託費・運営補助金その他、保育所開設に伴う内装費・備品などの補助金は営業外収益に計上

売上高と売上原価・販管費イメージ



保育所1カ所当たり収益イメージ



- 当社グループの保育所数が拡大していく中、保育サービスのクオリティーを保ち選ばれる保育所となるべく、さくらさくみらいの保育指針等を複数の冊子として作成し運用



園長や経験豊かな管理職など、特定の人物によるオペレーションでは、運営が一方向に傾くことがあります。当社では、常にこれらの冊子を中心に置き、折々に立ち返ることにより、普遍的な価値観を共有し、より統一されたクオリティを担保し、各保育所の安定した運営を実現しています。

- 保育に関わるスタッフが笑顔で接することが、「笑顔のサイクル」の最初の1歩
一人ひとりが長く、安心して働ける環境を整え、笑顔で子どもたちと向き合える本部のサポート体制を整備

保育スタッフをサポートする体制

保育 運営 研修 行政 総務 経理 開発 採用

専門的なことから人間関係の悩みなど

- 提携の臨床心理士によるセルフケアトレーニング・カウンセリング
- 年2回の本部面談
- ハラスメント委員会の設置
- 弁護士直通ヘルプライン

安心して長く、気持ちよく働くために

- 社宅制度の充実
- 完全週休2日制
- 有給休暇取得促進 ※1時間単位で利用可能
- 勤続祝い金・退職金制度
- 人間ドック補助制度

納得のいくキャリアを築いていけるように

- 保育運営サポートチームとのダブルケア体制
- 相互評価制度の導入
- 育児休暇・産前産後休暇

保育に専念できる環境をつくるために

- 園全体の設備面のサポート
- 不具合があった場合の業者対応

- 当社グループは今後も社会のインフラとして、地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）的な役割を担えるよう取り組んでまいります。

SDG s ターゲット	ディレクション	取り組み
<p>女性活躍推進</p>  <p>5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も</p>	<p>安心できる認可保育所の供給による女性の社会進出への後押し</p> <p>ライフスタイルを重視した働き方</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 2022年4月には運営保育所が85園に拡大 - 2022年度 年間150回の研修制度（階層別 職種別） - 休園期間中に保護者、児童のWebによるサポート - 女性管理職率77.2% - 当社サービス利用者数4,400人以上
<p>適切、安全かつ安価な基本的サービス</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>安心して住み続けられる街づくりに貢献</p> <p>地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）的な役割</p> <p>子育て家庭の負担軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 保育所の日常を伝える新しい写真販売サービス - ベーカリーカフェ経営の新会社「株式会社みんなのみらい」を設立 - オンライン配信による行事 - 保育園ファンド
<p>質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育</p>  <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>認知能力の発達に繋がる乳幼児教育への取り組みプログラムの提供</p> <p>適切かつ質の高い初等教育及び中等教育の提供と貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 東京大学大学院、教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと保育・教育の実践に関する協力研究 - 2022年5月～「運動あそびプログラム」を対象園63園に導入 - 日本乳幼児教育学会大会登壇 - エビデンスに基づく乳幼児の睡眠環境の研究 - 進学塾運営の(株)VAMOSを子会社化 - 大学研究チームと新たな乳幼児教育プログラムを構築 - ICT化による業務効率改善により保育の質アップ

- ❖ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ❖ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ❖ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ❖ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- ❖ 本資料における将来の見通しに関する情報は、2022年9月9日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS